

## 全Aネット 2021（令和3）年度事業報告書

昨年度同様に新型コロナ感染拡大の状況下の多くの会員の事業収入が落込み、厳しい運営が続いている。また対面での研修会、理事会や事務局会議ができず、オンラインでの開催となった。

今年度は3年ごとの報酬改定の年であった。新しいスコア方式での報酬費の状況についての分析調査が待たれる。厚労省の福祉と雇用の連携強化に関する検討会でA型事業所の在り方について検討されている。全Aネットが実施している優良A型事業所認定事業は、コロナ禍での現地調査ができず今年度は8事業所にとどまったが、良きA型事業所を増やしていかなければならない。共同受注事業も併せて、A型事業所が信頼に足りるよう全国のA型事業所のレベルアップを図ることと考えている。

全Aネットの使命は、A型事業が一般就労の難しい働きづらさを抱えたか方たちにとって、労働者として働いてもらうことにある。

### 2021年度重点目標に対する成果

1. 全国のA型事業所のネットワークづくり等に関しては、コロナ感染状況下で制約があり促進できなかった。
2. A型事業所の認定事業は2年目となるが、コロナ感染状況下で現地調査ができず、進捗できなかった。
3. セミナー開催は、対面での開催ができず、一部ハイブリッド方式でのリモート開催になった。
4. 会員を中心とした共同受注事業を設立し、良質な仕事の確保できる制度づくりに取り組む。
5. 障害者就労支援制度の見直しに取り組む各種団体との連携に取り組む。

### 2021年度事業

#### I. 全国のネットワークづくりについて

1. 各都道府県協議会の活動支援及び  
各都道府県協議会への働きかけは、なかなかできなかった。
2. 会員勧誘について  
今年度は勧誘ができなかったが、パンフレットを新しく見直しを図った。
3. 地方ブロック単位での活動の模索  
引き続き検討してゆきます。
4. 会員の把握に関する管理を強化、事務体制について  
事務局体制の強化を図った。
5. より見やすい、利用しやすい全Aネットホームページの活用について  
HPの見直しを図った。また更新手続きの迅速化に対応できるようにした。
6. 会員向け団体総合補償制度の利用普及に努める。  
引き続き検討してゆきます。

#### II. 2021年度ヤマト福祉財団助成事業受託（3か年事業の最終年度）

1. 事業の名称：良きA型事業所拡大支援事業
2. 助成金額：500万円 決算額： 円
3. 事業の目的：全国のA型事業所の経営の健全化をはかり、働く障害のある人のディーセントワークの実現をより一層進めるため、良き就労継続支援A型事業所の拡大を図る。
4. 事業の概要：①一昨年度構築したA型事業所の認定制度を活用し、認定要綱に沿って、設置した委員会により希望される事業所の評価を行なう。1事業所でも多く、認定取得するチャレンジをする事業所が増えることをめざす。②地方での良きA型事業所の拡大を目指すため、就労支援セミナーを開催する。③全Aネット独自の共同受注事業を発足させる。

## 5. 事業の詳細：

### 就労支援セミナーの開催

- ①2021年6月26日(土)総会時に、  
ZOOMでの「基本報酬スコア方式の勉強会」を実施した。
- ②2021年10月16日(土)就労支援セミナーin 松山 ※現地 Web のハイブリッド  
「どうする? どうなる? 未来のA型」、愛媛県A型協議会発足
- ③2020年2月19日(土) 就労支援セミナーin 京都 ※現地 Web のハイブリッド

### 優良A型事業所認定制度の継続

- ①平成30年度事業のなかで決定した要綱に定めるとおり、募集は令和2年12月に実施、コロナ感染拡大により Zoom でヒアリングを実施した。認定事業所8事業所を認定した。
- ②認定委員会の開催(年9回実施、内1回は新募集について)  
スコア方式を一部採用し要綱の見直しを行った。
- ③2021交付分として、2021年12月に新規公募した。

### 共同受注事業の発足(セミナー開催・認定事業の3ヶ年助成事業とは別途申請認可)

- ①共同受注事業システム構築  
全Aネット会員の中から、希望をされた事業所(プロポーザル実施)を核に、全Aネット共同受注センターを構築した。
- ②参加事業所は会員事業所に対し、共同受注のニーズ、事業所力などの調査を行ない、共同受注事業内容の説明会を実施、当該事業への参加を募った。
- ③共同受注センター規約、パンフレット、HPの作成を実施した。

## III. 2021年度日本財団事業への協力

- 「就労フォーラムNIPPON2021」(12月17~19日、フルオンライン)
- 1日目、行政説明①「雇用と福祉の連携強化に関する検討会」に理事長参加
  - 2日目、プレゼンテーションにおいて、「全Aネット共同受注事業の説明」

## IV. 会員の勧誘について

1. 各県の協議会等の要望により団体会員の新設(当道府県協議会の判断)
2. 会員向け団体総合補償保険への勧誘

## V. 他団体との連携事業

1. 超党派国会議員のインクルーシブ雇用議連へ市民側として参画  
5月18日議連勉強会が開催されるが、その後コロナ感染拡大で開催されず。  
しかし市民側の意見交換会は毎月開催され、全Aネットからも参加している。
2. ダイバーシティ就労支援機構へ協力を適宜実施

## VI. 要望事項

- 2月21日自由民主党政調調査会において「総合支援法の報酬改定3年後の見直し」に関して団体ヒアリングを受けた。

## VII. 総会・理事会

1. 総会~2021年6月26日(土)
2. 理事会~年3回 6月26日(土)、10月1日(金)、2022年3月18日(金)